



上場会社名 株式会社コーエー

上場取引所 東京証券取引所(第1部)

コード番号 9654

本社所在都道府県 神奈川県

(URL <http://www.koei.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 C O O

氏名 小松 清志

問合せ先責任者 役職名 執行役員 C F O

氏名 長谷川 秀夫 TEL (045) 562 - 8111

決算取締役会開催日 平成 16 年 11 月 9 日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 16 年 12 月 7 日

単元株制度採用の有無 有(1 単元 100 株)

1. 16 年 9 月中間期の業績(平成 16 年 4 月 1 日~平成 16 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績

(金額は百万円未満切捨て表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 9 月中間期	7,412	1.3	1,554	21.9	3,016	2.6
15 年 9 月中間期	7,507	12.1	1,990	12.1	3,095	24.5
16 年 3 月期	20,649		8,052		10,451	

	中間(当期)純利益		1 株当たり 中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16 年 9 月中間期	2,000	4.8	38	36	38	36
15 年 9 月中間期	1,909	34.6	47	58	-	-
16 年 3 月期	6,200		153	57	-	-

(注) 期中平均株式数 16 年 9 月中間期 52,164,640 株 15 年 9 月中間期 40,134,239 株 16 年 3 月期 40,132,210 株
 会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

15 年 9 月中間期及び 16 年 3 月期の潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益については、希薄化効果を有している
 潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 配当状況

	1 株当たり中間配当金		1 株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
16 年 9 月中間期	25	00	-	-
15 年 9 月中間期	25	00	-	-
16 年 3 月期	-	-	75	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16 年 9 月中間期	49,811	46,050	92.4	882	88
15 年 9 月中間期	47,624	42,757	89.8	1,065	41
16 年 3 月期	53,593	45,766	85.4	1,139	55

(注) 期末発行済株式数 16 年 9 月中間期 52,159,404 株 15 年 9 月中間期 40,132,210 株 16 年 3 月期 40,128,628 株
 期末自己株式数 16 年 9 月中間期 648,681 株 15 年 9 月中間期 489,394 株 16 年 3 月期 492,976 株

2. 17 年 3 月期の業績予想(平成 16 年 4 月 1 日~平成 17 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金	
				期末	
通 期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	26,000	12,100	7,000	25 00	50 00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 133 円 48 銭

(注) 平成 16 年 4 月 12 日開催の取締役会決議に基づき、平成 16 年 5 月 31 日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、平成 16 年 7 月 20 日付で普通株式 1 株につき 1.3 株の割合をもって株式分割を実施いたしました。なお、1 株当たり年間配当金及び 1 株当たり予想当期純利益(通期)は分割後の発行済株式数(52,159,404 株)に基づき算出しております。

業績予想につきましては、本資料の発表日現在入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の 10 ページを参照してください。

11. 中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金	4,851		1,612		2,474	
2 売掛金	4,547		3,928		5,296	
3 有価証券	5,804		961		3,858	
4 たな卸資産	338		338		368	
5 関係会社短期貸付金	-		26		25	
6 繰延税金資産	461		415		710	
7 その他	467		1,091		2,695	
8 貸倒引当金	7		6		17	
流動資産合計	16,465	34.6	8,368	16.8	15,412	28.8
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1 建物	3,762		3,546		3,257	
2 土地	3,346		3,444		3,444	
3 その他	555	7,664	645	7,636	1,031	7,733
(2) 無形固定資産		234		227		240
(3) 投資その他の資産						
1 投資有価証券	18,490		28,871		25,279	
2 関係会社株式	2,670		2,671		2,671	
3 繰延税金資産	489		451		646	
4 再評価に係る繰延税金資産	1,298		1,298		1,298	
5 その他	311	23,259	287	33,579	312	30,207
固定資産合計	31,159	65.4	41,443	83.2	38,181	71.2
資産合計	47,624	100.0	49,811	100.0	53,593	100.0

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負 債 の 部)		%		%		%
流 動 負 債						
1 買 掛 金	500		426		519	
2 1年内返済予定関係会社長期借入金	-		300		-	
3 未払法人税等	903		689		3,318	
4 賞与引当金	370		388		512	
5 返品調整引当金	260		148		251	
6 そ の 他	1,931		1,065		2,243	
流 動 負 債 合 計	3,965	8.3	3,018	6.1	6,845	12.8
固 定 負 債						
1 関係会社長期借入金	410		160		460	
2 役員退職慰労引当金	290		318		303	
3 退職給付引当金	160		235		188	
4 そ の 他	40		28		29	
固 定 負 債 合 計	901	1.9	743	1.5	981	1.8
負 債 合 計	4,866	10.2	3,761	7.6	7,827	14.6
(資 本 の 部)						
資 本 金	9,090	19.1	9,090	18.2	9,090	17.0
資 本 剰 余 金						
1 資本準備金	12,505		12,505		12,505	
2 その他資本剰余金	0		0		0	
資 本 剰 余 金 合 計	12,506	26.3	12,506	25.1	12,506	23.3
利 益 剰 余 金						
1 利益準備金	749		749		749	
2 任意積立金	363		352		363	
3 中間(当期)未処分利益	23,133		26,389		26,420	
利 益 剰 余 金 合 計	24,246	50.9	27,490	55.2	27,533	51.4
土 地 再 評 価 差 額 金	1,896	4.0	1,896	3.8	1,896	3.6
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	18	0.0	62	0.1	284	0.5
自 己 株 式	1,171	2.5	1,203	2.4	1,184	2.2
資 本 合 計	42,757	89.8	46,050	92.4	45,766	85.4
負 債 及 び 資 本 合 計	47,624	100.0	49,811	100.0	53,593	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間			当中間会計期間			前事業年度の 要約損益計算書		
	〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成15年9月30日〕			〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成16年9月30日〕			〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成16年3月31日〕		
	金 額	百分比	%	金 額	百分比	%	金 額	百分比	%
売 上 高 1		7,507	100.0		7,412	100.0		20,649	100.0
売 上 原 価 1 2		3,876	51.6		4,339	58.5		9,258	44.8
売 上 総 利 益		3,630	48.4		3,072	41.5		11,391	55.2
返品調整引当金戻入額		-	-		90	1.2		-	-
返品調整引当金繰入額		62	0.9		-	-		53	0.3
差引売上総利益		3,567	47.5		3,163	42.7		11,337	54.9
販売費及び一般管理費 1 2		1,577	21.0		1,608	21.7		3,284	15.9
営 業 利 益		1,990	26.5		1,554	21.0		8,052	39.0
営 業 外 収 益									
1 有価証券利息	460			679			1,041		
2 受取配当金	388			527			410		
3 投資有価証券売却益	594			195			1,191		
4 為替差益	-			59			-		
5 賃貸料収入	75			-			155		
6 そ の 他	54	1,573	21.0	14	1,476	19.9	163	2,962	14.3
営 業 外 費 用									
1 為替差損	118			-			159		
2 デリバティブ損失	299			-			299		
3 賃貸料原価	43			-			88		
4 新株発行費	-			7			-		
5 そ の 他	6	467	6.3	6	14	0.2	15	563	2.7
経 常 利 益		3,095	41.2		3,016	40.7		10,451	50.6
特 別 利 益		-	-		-	-		-	-
特 別 損 失									
1 ゴルフ会員権評価損	-	-	-	24	24	0.3	-	-	-
税引前中間(当期)純利益		3,095	41.2		2,991	40.4		10,451	50.6
法人税、住民税及び事業税	1,013			738			4,303		
法人税等調整額	172	1,185	15.8	252	991	13.4	52	4,251	20.6
中間(当期)純利益		1,909	25.4		2,000	27.0		6,200	30.0
前期繰越利益		21,223			24,388			21,223	
中間配当額		-			-			1,003	
中間(当期)未処分利益		23,133			26,389			26,420	

(3) 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

- | | | |
|----------|--------|--|
| 売買目的有価証券 | ・・・・・・ | 時価法（売却原価は移動平均法により算定） |
| 子会社株式 | ・・・・・・ | 移動平均法による原価法 |
| その他有価証券 | | |
| 時価のあるもの | ・・・・・・ | 中間決算日の市場価格等に基づく時価法
（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） |
| 時価のないもの | ・・・・・・ | 移動平均法による原価法又は償却原価法(定額法) |

(2) たな卸資産

- | | | |
|-----------|--------|-------------|
| 製品・商品・原材料 | ・・・・・・ | 移動平均法による原価法 |
| 仕掛品 | ・・・・・・ | 個別法による原価法 |
| 貯蔵品 | ・・・・・・ | 最終仕入原価法 |

2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産
- | | |
|--------|---|
| ・・・・・・ | 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)は定額法によっております。） |
|--------|---|
- なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
- | | |
|----|--------|
| 建物 | 15～50年 |
|----|--------|

(2) 無形固定資産

- | | | |
|------------|--------|---------------------------|
| 自社利用ソフトウェア | ・・・・・・ | 社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法 |
| その他の無形固定資産 | ・・・・・・ | 定額法 |

(3) 少額減価償却資産

取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年均等償却

3. 繰延資産の処理方法

新株発行費

支出時に全額費用として処理しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、以下の方法に基づき計上しております。

- | | | |
|-------------------|--------|---------|
| a 一般債権 | ・・・・・・ | 貸倒実績率法 |
| b 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 | ・・・・ | 財務内容評価法 |

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金支給内規に基づく当中間会計期間末要支給額の全額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(5) 返品調整引当金

当社は製品（書籍等）の将来予想される売上返品による損失に備えるため、過去の返品実績率を基準とする返品見込額の売上総利益相当額を計上しております。

5.リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6.その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1)消費税等の会計処理及び表示 税抜方式によっております。

なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

(2)利益処分方式による諸準備金に係る処理

中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による諸準備金の積立及び取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。

(4) 会計方針の変更

従来、賃貸料収入及び賃貸料原価は営業外収益及び営業外費用に計上しておりましたが、ノウハウの蓄積、不動産事業子会社の設立を行う等、不動産事業に取り組んできた結果、継続的に安定した収入及び利益を計上する事業体制が確立されたと判断したことから当中間会計期間より売上高及び売上原価として計上する方法に変更することといたしました。

この変更により、従来の方法によった場合に比較して、売上高は74百万円増加、売上原価は39百万円増加、営業利益は34百万円増加しておりますが、経常利益及び税引前中間純利益に与える影響はありません。

(5) 注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)	前事業年度末 (平成16年3月31日現在)
1 有形固定資産減価償却累計額 3,799百万円	1 有形固定資産減価償却累計額 4,150百万円	1 有形固定資産減価償却累計額 3,979百万円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
<p>1 当社の売上高及び営業費用は、通常の営業の形態として、ゲームソフトの売上が、クリスマス等の年末及び3月に増加するため、事業年度の上半期の売上高及び営業費用と下半期の売上高及び営業費用との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。</p> <p>なお、当中間期末に至る1年間の売上高及び営業費用は次のとおりであります。</p> <p>売上高</p> <p>前事業年度 下半期 13,717百万円 当 中 間 期 7,507百万円 計 21,225百万円</p> <p>営業費用</p> <p>前事業年度 下半期 6,553百万円 当 中 間 期 5,517百万円 計 12,070百万円</p>	<p>1 当社の売上高及び営業費用は、通常の営業の形態として、ゲームソフトの売上が、クリスマス等の年末及び3月に増加するため、事業年度の上半期の売上高及び営業費用と下半期の売上高及び営業費用との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。</p> <p>なお、当中間期末に至る1年間の売上高及び営業費用は次のとおりであります。</p> <p>売上高</p> <p>前事業年度 下半期 13,141百万円 当 中 間 期 7,412百万円 計 20,554百万円</p> <p>営業費用</p> <p>前事業年度 下半期 7,079百万円 当 中 間 期 5,857百万円 計 12,937百万円</p>	<p>—————</p>
<p>2 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 192百万円 無形固定資産 45百万円</p>	<p>2 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 184百万円 無形固定資産 46百万円</p>	<p>2 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 403百万円 無形固定資産 92百万円</p>

(リース取引関係)

リース取引につきましては、EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

子会社株式で時価のあるもの

前中間会計期間末

(単位：百万円)

区 分	前中間会計期間末 (平成 15 年 9 月 30 日現在)		
	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	675	7,683	7,008
計	675	7,683	7,008

当中間会計期間末

(単位：百万円)

区 分	当中間会計期間末 (平成 16 年 9 月 30 日現在)		
	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	675	14,541	13,865
計	675	14,541	13,865

前事業年度末

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成 16 年 3 月 31 日現在)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	675	12,393	11,717
計	675	12,393	11,717

(1 株当たり情報)

	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額	1,065円41銭	882円88銭	1,139円55銭
1株当たり中間(当期)純利益金額	47円58銭	38円36銭	153円57銭
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額	-円-銭	38円36銭	-円-銭

(注) 1. 前中間会計期間及び前事業年度の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	1,909	2,000	6,200
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	37
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)	(37)
普通株式に係る中間(当期) 純利益(百万円)	1,909	2,000	6,162
普通株式の期中平均株式数(千株)	40,134	52,164	40,132
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	-	-	-
普通株式増加数(千株)	-	9	-
(うち新株予約権)	(-)	(9)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在 株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益の算定に含めなかった潜在 株式の概要	新株予約権1種類(新株予 約権の数1,977個、新株予 約権の目的となる株式の 数197,700株)	新株予約権1種類(新株予 約権の数1,919個、新株予 約権の目的となる株式の 数249,470株)	新株予約権1種類(新株予 約権の数1,955個、新株予 約権の目的となる株式の 数195,500株)

(1 株当たり指標遡及修正値)

個別財務諸表の概要に記載されている1株当たり指標を平成16年9月中間期の数値を基準として、これまでに実施した株式分割等に伴う希薄化を修正・調整した数値に表示しますと、次のとおりとなります。

	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額	819円54銭	882円88銭	876円57銭
1株当たり中間(当期)純利益金額	36円60銭	38円36銭	118円13銭
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額	-円-銭	38円36銭	-円-銭
1株当たり中間配当金(配当金)	19円23銭	25円00銭	57円69銭

(注) 1. 平成16年9月中間期に株式分割を実施。効力発生日 平成16年7月20日に1:1.3の株式分割。

2. 前中間会計期間及び前事業年度の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

12. 販売の状況

品目別売上高

品目	期別	前中間会計期間 〔自平成15年4月1日 至平成15年9月30日〕		当中間会計期間 〔自平成16年4月1日 至平成16年9月30日〕		前事業年度 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
パソコンソフト		百万円 755	% 10.0	百万円 1,511	% 20.4	百万円 1,628	% 7.9
家庭用ビデオゲームソフト		4,457	59.4	3,680	49.7	13,280	64.3
出版		856	11.4	662	8.9	2,318	11.2
C D 等		150	2.0	169	2.3	430	2.1
ロイヤリティ		927	12.4	526	7.1	1,968	9.5
オンライン課金・携帯		222	3.0	525	7.1	608	3.0
その他		137	1.8	335	4.5	415	2.0
合計		7,507	100.0	7,412	100.0	20,649	100.0